

— みんなの力で おいしいマグロを いつまでも —

発行・社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

隻数減らし、持続的なマグロ漁業へ

フィジーまぐろ船主協会 ラッセル・ダンハム代表

OPRTのメンバーであるフィジーまぐろ船主協会は、64隻のフィジーマグロ漁船を54隻に減らすよう政府に働きかけているという。なぜか？その背景には、単なる資源管理だけでなく漁業が成り立つ資源管理を実現したいという思いがあるようだ。OPRT総会のため来日したフィジーまぐろ船主協会のラッセル・ダンハム代表に聞いた。(インタビュー 浮須雅樹)

(インタビュー・浮須雅樹)



—フィジーのマグロ漁業は？

ダンハム代表 フィジーのマグロ漁業は1985年頃からはえ縄漁業が始まり、その後、港や空港などのインフラも整備されたことで、生鮮マグロ漁業の生産・輸出基地に成長している。まき網漁業は全面禁止となっている。

—マグロ漁船数は？

ダンハム代表 今、フィジーの200海里内で操業するはえ縄船の許可数は64隻。おもにメバチ、キハダ、ピンナガを漁獲している。いまから10年以上前には100隻を超えていたこともあるが、政府が削減してきた。

—64隻のうち協会所属は32隻だが、その他の船は？

ダンハム代表 協会に加盟している船はフィジーに国籍を持つ企業の船。つまり、フィジー籍の船主はすべて協会に入っている。入っていないのはほとんどが外国船をチャーターして操業している船主の船だ。フィジーが他の太平洋の島国と違うのは、自国民が船を所有し、操業していることだろう。

—船の大きさは？

ダンハム代表 20~34tの船が大半で比較的小さな船が多い。ほとんどの船は1航海が7~14日で、冷凍設備は積んでいない。冷凍設備を持つ船もいるが、ほんの一部だ。なぜなら、フィジーは毎日、日本やアメリカに輸出できる空路を持っているので、漁獲したマグロを生鮮ですぐに輸出できるからだ。コストのかかる冷凍よりフレッシュ(生鮮マグロ)の方が高く売れる。

—いまのマグロ資源の状況をどう見るか？

ダンハム代表 年々、釣獲率も低下しており危機感を抱いている。最近、SPC(南太平洋委員会)とFFA(南太平洋漁業機関)から、フィジー200海里内で操業するマグロ船について経済的に成り立つ隻数の調査報告がでた。54隻という数字がでていた。協会としてもその数字を重視し、政府に対してマグロ漁船の許可の発給を54隻に減らすよう働きかけている。

—資源管理と経済を両立？

ダンハム代表 経済的に成り立たなければ漁業はやってられない。生物学的に持続的に利用できるのはもちろんだが、いくら資源が保全されていても産業として漁業が成り立たなければ意味がない。その意味で54隻というのは、意味のある数字で、政府に対して許可隻数の削減を強力にはたらきかけていきたい。

—南太平洋で小型マグロ船の急増が懸念されているが、

ダンハム代表 大型まき網船の増加も問題だが、小型はえ縄漁船の増加には懸念を抱いている。原因は、台湾、中国が増やしている。特に、中国が著しい。

最近では、小型、大型にかかわらず3000針を海に投入する点で漁獲能力は同じだ。小型マグロ船の増加を放置しておけば、それは資源に対しても大きなダメージになると思う。

(2面につづく)

(1面からつづく)

—ビンナガ船が増えていると聞かか？

ダンハム代表 ビンナガを漁獲対象とする船と言っても、メバチやキハダを混獲している。その漁獲量は無視できるものではなく、問題だと思っている。

—この小型船などの増加をくい止めるために何が必要か？

ダンハム代表 やはりWCPFC(中西部太平洋まぐろ委員会)がしっかり機能し、マグロ類の管理措置

を徹底することにつぎ。そのためには、資源を回復するのに必要な水準まで漁獲能力を減らすことが重要だろう。

—WCPFCは途上国のマグロ漁業の発展要求と資源管理のための規制の強化の課題の板ばさみで、非常に難しい運営を迫られているようだが？

ダンハム代表 WCPFCの問題は、1国でも反対すれば決議が通らないことだ。多数決で方向性を決めるようにしていかないと何事も決まらず先がない。資源は待ってくれない。

い。

—OPRTに望むことは？

ダンハム代表 小さな島国にとってOPRTは非常に重要。OPRTが責任ある漁業を推進する意義を国際社会に訴え、資源管理機関でも主張することが持続的にマグロ漁業を行うために、我々の武器になる。それに各国の船主の痛みは、民間の組織だからこそお互いに解りあえる点もある。責任ある漁業を実現するためにも、OPRTには今後も積極的な活動を展開してもらいたい。

震災の教訓踏まえリスクヘッジ提言

末永教授がマグロ漁業基地の将来で講演 OPRT セミナー

24年度第1回OPRTセミナーを5月17日、東京で開催。

東京海洋大学大学院の末永芳美教授が「東日本大震災からの水産復興の現状とマグロ漁業基地の将来」について講演した。末永教授は、今回の震災で冷蔵庫など陸上施設の破壊が水産業の復興に大きく影を落としていることを教訓に、「冷凍マグロの水揚げは清水、焼津など東海地区に集中している。マグロ業界は、東海地震を想定し、他の地域へ超低温冷凍庫を設置するなどリスクヘッジを考えた方がいいのでは」と提言した。

末永教授は、東日本大震災からの

復旧状況として、いまま漁船の復旧は25%、漁業・養殖業の経営再開も今年3月時点で岩手が53.4%、宮城が41.7%、福島が原発事故の影響があるが1.8%にとどまっていることを紹介。復旧の遅れについて、「司令塔となるべき復興庁の設置まで11か月を要したことや、水産加工業も対象とする大型補正予算の成立が昨年12月と遅くなったことが大きい」と、国の対応の遅れが大きな要因となったと指摘した。

マグロ業界の将来については、被災地でも冷蔵庫など保管場所の破壊がその後も復興に大きく影響している状況を教訓に、「冷凍マグロの水



講演する末永教授

揚げ地は、現在、清水、焼津、三崎と同じ地震プレートにある。もし東海地震が起きて超低温冷凍庫が機能できなくなれば、まぐろの供給に支障が起こる。未然に防止するために、東北や九州など他の地域への超低温冷凍庫の設置を検討すべきでは」と提言した。

Tの組織を通じて海外のみなさんとも協力し、日本のマグロ関係者とも力をあわせて、マグロ資源の持続的利用の確保を図りたい」と外国のOPRT会員にも協力を呼びかけた。

総会の閉会にあたり、韓国の李甲淑代表が発言を求め、「OPRTが、これまでにIUU(違法・無報告・無規制)漁業対策等にイニシアチブをとってきたことに感謝している。難しい情勢になっている中西部太平洋について、OPRTの積極的な対応を期待する」とエールを送った。

24年度は、過剰漁獲能力問題への取り組みを重要な課題とし「国際資源であるマグロの保存・管理の強化を推進。世界最大の消費国日本へのマグロの安定供給の確保」に努める。

(事業計画の詳細は、OPRTウェブ : www.oprt.or.jp)

過剰漁獲能力問題へ取り組み

堤会長ら再選

OPRT総会

責任あるまぐろ漁業推進機構(OPRT)の24年度通常総会が5月17日、東京・赤坂で開かれた。任期満了に伴う役員改選では、堤芳夫会長、原田雄一郎専務が再選された。また、新しい会員としてバヌアツが入会。これで正会員数は24団体(外国団体14を含む)になる。バヌアツの所属船49隻を含め、OPRT所属船は1049隻になる。

なお、公益法人改革への対応に向け定款の改正案を承認、来年4月1日(予定)で一般社団法人への移行に備える。

総会で堤会長は「世界のマグロ漁業には、歯止めのかからない過剰漁獲能力、まき網による未成熟マグロの漁獲の問題など新たな課題も浮上しているが、国内外の会員の協力を得てOPRTの目的とする健全なマグロ漁業の発展とマグロ資源の持続利用の実現に向け邁進したい」とあいさつ。

また、来賓を代表してあいさつに立った水産庁の宮原正典次長は、「OPRTは、生産、輸入、流通業者、消費者も含めてマグロの資源を考えるユニークな組織として12年前に設立されたが、いままさにその理念の重要性が増している。来年の3月にはワシントン条約の締約国会議もあるが、3年前の大西洋クロマグロ貿易禁止提案のような難しい問題が起こることも危惧される。このOPR

中国・国内刺身マグロ市場 1万トン規模 OPRTセミナーで妻教授講演

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）は5月16日、国内外の正会員を対象にしたセミナーを東京で開催。東京海洋大学の妻小波教授（写真）が、「刺身マグロ市場の動向について - 日本、台湾、韓国、中国のケース」をテーマに講演した。

この中で中国市場について妻教授は、国内の刺身マグロの需要量は、統計では2008年で1万1499トンとなっているが、実際は1万トン前後だが、今後の成長率は高いとの見方を示し、以下のように述べた。

FAO（国連食料農業機関）のデータをもとに得た中国国内の消費量は、2004年の3万9970トンピークに減少し、08年は1万1499トンにまで縮小するも、「数字は過大評価では」と、指摘。市場調査や聞き取り

など行い、精査するなかで、「現状では1万トン前後が妥当では」と割り出した。「中国刺身まぐろ市場は拡大傾向」という、セミナー参加者の認識と、妻教授の分析との間の隔たりについては、「中国の輸入量は増加している。輸入品の一部には加工して再輸出もあるが、多くは国内消費に回っているはず」。ならば、中国マグロ市場は成長か、縮小か。妻教授は、中国まぐろ市場が伸び悩んでいる理由として、中国国内のコールドチェーン不足と、CO（一酸化炭素）マグロの流通を挙げる。特に後者は、マグロを扱う店舗は確実に増えながらも、「マグロがおいしいと思う層が定着しない要因」と言及。潜在力が高い国だけに、「良いマグロを出せば市場が拡大するポテンシ

ャルは高い」と、今後の成長を予測した。

（COマグロは、食品衛生法で禁止されている一酸化炭素で処理して鮮やかな赤身の刺身としているもの。色は綺麗だが、不味い。日本国内では、販売禁止となっている。）



本年3月に行われた中西部太平洋まぐろ委員会（WCPFC）年次会議にオブザーバーとして参加したが、率直に言ってWCPFCの管理能力が問われる極めて残念な失敗会議であったと言わざるをえない。失敗の原因は、遠洋漁業国と島しょ国との対立がますます先鋭化してきたことにある。

WCPFCでは、他の地域マグロ管理委員会と異なり、島しょ国の200海里経済水域（EEZ）内に大半のマグロ漁場があり、島しょ国で構成するFFA（南太平洋漁業機関）やPNA（ナウル協定加盟国

連合）という強力な組織がある。これらの組織はWCPFCとは別に巻き網の操業日数やFADの規制等を決定し、島しょ国の利益の確保を図っている。

また、巻き網のさらなる規制強化に関しては、遠洋漁業国が勝手にやるのならいいが、自分たちはいかなる規制強化も受け入れない、と強く反対している。更に、マグロ資源は島しょ国の私的財産

であり、この管理について先進国にとにかく言われることはないとか、国際法を盾にとるのは、控えるようにとか、主張が先鋭化してきている。（ここで注意したいのは、島しょ国のEEZの中で操業している巻き網のほぼすべては遠洋漁業国の巻き網船だということだ。

いかなる規制も受けないと主張することで、島しょ国と遠洋漁業

国との対立がますます先鋭化してきた。しかし、根本的には、できるだけ多くの漁獲を上げたい遠洋漁業国とできるだけ多くの金を遠洋国から得たい島しょ国が、資源保存は大事だと公言はしつつも、対立している状態から抜け出せないでいる。今回のWCPFCの会議でそれが鮮明になったと言えよう。本年一年間の暫定規制では、巻き網の操業日数の基

準年が、これまでの2004年レベルから2010年レベルに変更され、実質的に20-30%の漁獲努力量の増加となった。これでは、メバチ資源のさ

らなる悪化は避けられまい。また、これは、国際的に早急に取り組むことになっている過剰漁獲能力の削減に逆行する動きだ。これ以上の資源状態の悪化は避けなければならないことを肝に銘じて、自己の利益にのみ固執することをやめ、科学委員会の勧告を尊重し、資源状況に対応した適切な漁業管理に真剣に取り組まなければ、元も子もないことになるだろう。

鈴木 治郎

マグロあれこれ 科学者の目

第27回

資源に見合った漁業を：中西部太平洋まぐろの暗い将来

国の間でWCPFCの規制を回避し、実は互いの利益は確保するという構図があるようだ。例えば、外国船でも島しょ国の貢献に寄与率が高い船や島しょ国との個別の協定のあるアメリカの巻き網船の操業を別扱いしているし、操業日の定義もかなり曖昧のようで、島しょ国の巻き網操業日数の管理は、不透明だ。）

遠洋漁業国は、島しょ国にいろ

日本へのマグロ安定供給の鍵・中西部太平洋 これていいのか？

2012年・OPRT会員意見交換会

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）は、5月16日、東京で、「中西部太平洋のまぐろ資源管理」を議題に会員意見交換会を開催した。会場には、日本、台湾、韓国、フィジーが参加。インドネシア、フィリピン、中国も、書面で、参加した。

始めに、3月にグアムで開催されたWCPFC（中西部太平洋まぐろ類委員会）年次会合にオブザーバーとして参加した鈴木治郎氏（元ICCAT科学委員会委員長）が、「会議の結果は極めて残念。必要な管理措置の強化ができず、WCPFCの管理能力に疑問符が付いた。遠洋漁業国と南太平洋等諸国との立場の違いが明確になり、対立は前より厳しくなっている。」と、つぎのように、問題点を指摘した。

1. メバチの過剰漁獲を終らせるために追加的な規制が必要であるにも関わらず、現行の管理措置を殆ど単純に延長する暫定措置が採択されたに過ぎなかった。

2. まき網の隻日数（VD）規制のベース年を2004年から2010年に変更した。

（これは、現行規制のVDを20～30%増加させることとなる。）

OPRTの会員からも、「大型ま

「中国遠洋漁業協会」設立

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）の会員「中国漁業協会遠洋漁業分会」は、5月29日、名称を「中国遠洋漁業協会」に変更し、会長に中国農業省副大臣の牛盾氏が就任した。

中国遠洋漁業協会は、中国の遠洋漁業の更なる発展と資源の国際管理が進んでいる状況の変化に適切に対応するために設立された。

き網漁船の漁獲能力の増加に加え、最近、小型はえ縄漁船が増加し、新たな問題だ」、「小型はえ縄漁船の漁獲能力が向上し、大型はえ縄漁船とほぼ匹敵する能力を持ってきている」、「南太平洋のピンチョウの漁獲量は、82,000トンに達しており、2011年には、MSY（最大持続生産量）水準の85,000トンを超えた」、「過剰漁獲能力の問題を解決するための具体策が早急に実施されなければ、持続的なまぐろ漁業は、終わりを告げることとなりかねない」等、現状を懸念する意見が相次いだ。

OPRTが、WCPFC及びその加盟国に対して、以下の措置を求める



意見書案を作成、会員の意見を踏まえ、早急に確定し、各国会員と連帯して働きかけることとなった。

1. 12月のWCPFC年次会合において、必要な管理措置の実施を決定すること。

2. 特に、先進国の大型まき網漁船の凍結に関するまぐろRFMO合同会議（KOBEM）の勧告を実行すること。

3. 小型はえ縄漁船の増加を抑制する措置を決定すること。

アメリカの出先機関？

またCITES（ワシントン条約）年が巡ってきた。それについて思い出すのが、大西洋のクロマグロがCITESに初めて提案された1984年前後のことである。

「大西洋マグロ委員会（ICCAT）はアメリカの出先御用機関」という記事が、ある著名週刊誌に大きく出た。当時ICCAT事務局にいた私は、飛び上がった。マグロ専門ルポライターなる人が、アメリカのある地方漁業管理官から取材しただけで、そのような結論を出した経緯が綿々と書かれ、この委員会はアメリカの手先としてCITES推進をしていると決めつけた。

委員会の事務局には日本人が務めており、日本政府とも協力してCITES提案を何とか食い止めようと頑張っていたのに。何故電話一本くれなかったのか。

マドリードの日本人社会でも、私はラスパルマスでマグロの買い付けをしている怪しげな人間と思われ、いかに説明しても日本社会人会にも入れてもらえなかった。国際委員会という言葉自体が日本では全く認知されていなかった、残念な時代である。

2009年のCITES騒動では各新聞・放送ともICCATの説明をして、その役割も比較的正しく

認識評価していた。たった20年で、これだけ日本も国際的に目を開いたのだ。それは日本人がそれだけ国際協力を通じての資源管理に関心を

持ち、持続可能な漁業を考えるようになった証しでもある。余談ながら、この雑誌社には当時すぐ抗議文を送った結果、ライターからは一言もなかったが、雑誌社は訂正記事を載せてくれて、以後2年間毎週雑誌を贈呈された。

（元ICCAT事務局次長の三宅眞博士が水産経済新聞に連載中）



Dr. 三宅

編集後記

フィジーは、330もの島から成る南太平洋の大国だ。サトウキビ、ココナッツ等を生産する農業と観光が主たる産業。貿易は輸入超過で、マグロ漁業は、重要な輸出産業だ。南太平洋の島国は、外国船のチャーターや、外国資本との合弁事業により、マグロ漁業の発展を凶る国が多く、フィジーのように、外国に頼らず、自力で進もうとしている国は少ない。目先の利益よりも、長期的に健全な産業に育てるために、操業許可隻数の削減に取り組んでいる国は更に少なく、フィジーの在り方は望ましい姿の一つだろう。「資源管理に最も有効な措置は、操業隻数の削減」とダンハム代表は明快。国内の合弁事業の当事者等からは、強い抵抗もあるようだが、責任あるまぐろ漁業を貫徹してもらいたい。（原田）